

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 5月 31日

# 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	母子保健事業		コード	43101	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	健康推進課	
	作成者	百瀬ひろみ			
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	保健・医療の充実	施策	母子保健の充実
		予算科目	母子保健事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	母子保健法			

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦、乳幼児及びその家族等に対して、各種教室や相談事業を実施し、妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図るとともに、安心して子育てのできる環境づくりに努めた。	
目的	対象者	乳幼児とその家族
	意図	乳幼児とその家族の健康の保持増進

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容																																					
<p>1 母子健康手帳の交付                  妊娠届の受理を行い、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診券の交付を行った。また、この際、マタニティアンケートを実施、妊婦の健康状態や生活の状況を把握し、必要な保健指導を行った。                  母子健康手帳発行数 367件（うち外国語版手帳2件）</p> <p>2 相談事業</p> <table border="1"> <tr> <td>・育児相談</td> <td>毎月第2・4月曜日</td> <td>24回</td> <td>735人</td> </tr> <tr> <td>・母乳相談</td> <td>毎月第2・4月曜日</td> <td>24回</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>・栄養相談</td> <td>毎月第2・4月曜日</td> <td>24回</td> <td>211人</td> </tr> </table> <p>3 教室関係</p> <table border="1"> <tr> <td>・パパママ教室</td> <td>12回</td> <td>244人</td> </tr> <tr> <td>・離乳食教室</td> <td>12回</td> <td>262人</td> </tr> <tr> <td>・2歳児にこにこ教室 毎月2回</td> <td>24回</td> <td>359人</td> </tr> <tr> <td>・むし歯予防教室（フッ素塗布）</td> <td>36回</td> <td>292人</td> </tr> <tr> <td>・乳幼児学級等健康教育</td> <td>3回</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>・思春期健康教育事業 市内4中学校3年生全クラス（17クラス）</td> <td></td> <td>493人</td> </tr> </table> <p>4 保育園、学校歯科指導</p> <table border="1"> <tr> <td>・保育園・幼稚園</td> <td>29回</td> <td>1,912人</td> </tr> <tr> <td>・小・中学校</td> <td>21回</td> <td>883人</td> </tr> </table> <p>5 不妊及び不育治療助成事業                  不妊及び不育治療を行っている夫婦に医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。 助成件数13件（506,571円）</p> <p>6 未熟児養育医療給付事業：養育のために入院が必要な未熟児に対して、その養育に必要な医療費の支給を行う。                  &lt;給付実件数&gt; 9件 &lt;給付延件数&gt; 28件 &lt;給付延日数&gt; 618日                  &lt;医療費公費負担額&gt; 3,002,086円 ※うち扶養義務者一部負担金徴収額 622,882円</p>			・育児相談	毎月第2・4月曜日	24回	735人	・母乳相談	毎月第2・4月曜日	24回	146人	・栄養相談	毎月第2・4月曜日	24回	211人	・パパママ教室	12回	244人	・離乳食教室	12回	262人	・2歳児にこにこ教室 毎月2回	24回	359人	・むし歯予防教室（フッ素塗布）	36回	292人	・乳幼児学級等健康教育	3回	56人	・思春期健康教育事業 市内4中学校3年生全クラス（17クラス）		493人	・保育園・幼稚園	29回	1,912人	・小・中学校	21回	883人
・育児相談	毎月第2・4月曜日	24回	735人																																			
・母乳相談	毎月第2・4月曜日	24回	146人																																			
・栄養相談	毎月第2・4月曜日	24回	211人																																			
・パパママ教室	12回	244人																																				
・離乳食教室	12回	262人																																				
・2歳児にこにこ教室 毎月2回	24回	359人																																				
・むし歯予防教室（フッ素塗布）	36回	292人																																				
・乳幼児学級等健康教育	3回	56人																																				
・思春期健康教育事業 市内4中学校3年生全クラス（17クラス）		493人																																				
・保育園・幼稚園	29回	1,912人																																				
・小・中学校	21回	883人																																				
前年度の課題への対応	ケース対応会議をはじめ、随時、関係課との連携に努めた。																																					

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）
① 活動指標（指標名）	開催回数			単位 回
	実績値	203	195	593
	*指標の説明	開催回数（1～4）の合計		
② 成果指標（指標名）	参加者合計人数			単位 人
	目標値	2,806	3,407	3,568
	実績値	3,299	3,934	5,960
	達成度	117.6%	115.5%	167.0%
	*指標の説明	参加者・保健指導合計人数（1～4）の合計		
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の参加者数の平均			

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	2,375,403	2,209,625	7,823,729	9,943,000
経常経費	2,375,403	2,209,625	7,823,729	9,943,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	15,600,000	16,000,000	14,400,000	14,400,000
正規職員の人数(人)	1.95	2.00	1.80	1.80
③ 合計コスト(①+②)	17,975,403	18,209,625	22,223,729	24,343,000
前年度比		101.3%	122.0%	109.5%
財源内訳				
一般財源	17,187,403	18,209,625	19,876,788	21,004,000
特定財源	788,000	0	2,346,941	3,339,000
* 特定財源の説明 未熟児養育医療：国庫負担金(1,101,672円) 県負担金(622,387円) 扶養義務者一部負担金(622,882円)				
④ 活動一単位あたりコスト	88,549	93,383	37,477	
前年度比		105.5%	40.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
不妊及び不育治療 助成事業	件数	22	18	13	35
	金額	1,180,631	818,571	506,571	1,473,000
諏訪保健福祉事務所 管内保健業務研究会	件数	1	1	1	1
	金額	56,000	56,000	60,000	64,000
未熟児養育医療負担 金	件数			28	40
	金額			3,002,086	4,258,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	1,236,631	874,571	3,568,657	5,795,000
	割合	52.06%	39.58%	45.61%	58.28%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比	151.5%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度	167.0%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) マタニティアンケートの結果から、妊婦のやせ・食生活についての課題があることから、各ライフステージに応じた女性の健康づくりの知識の普及・啓発を図る必要がある。	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 思春期健康教育や乳幼児健康診査等の各事業の際に、女性のライフサイクルに応じた身体状況の変化や健康管理についての保健指導の充実を図る。	
改善方法	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---